

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社トランスジェニック
【英訳名】	TRANS GENIC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福永 健司
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市南熊本3丁目14番3号
【電話番号】	(096) 375 - 7660 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 坂本 珠美
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市南熊本3丁目14番3号
【電話番号】	(096) 375 - 7660
【事務連絡者氏名】	取締役 坂本 珠美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	435,567	332,848	324,865	603,985
経常損失() (千円)	-	682,049	659,030	605,285	389,603
当期純損失() (千円)	-	664,241	884,462	634,877	579,034
純資産額 (千円)	-	3,617,457	2,730,819	2,114,926	1,531,040
総資産額 (千円)	-	3,955,903	2,899,456	2,234,699	1,804,576
1株当たり純資産額 (円)	-	33,142.86	25,014.38	19,211.75	13,909.06
1株当たり当期純損失金額() (円)	-	6,090.55	8,109.80	5,821.31	5,309.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	91.4	94.1	93.8	84.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	528,843	534,951	632,156	308,670
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	2,240,915	273,577	514,995	728,157
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	324,000	214,000	-	36,300
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	1,971,965	1,496,591	1,378,300	446,357
従業員数 (名)	-	45	41	41	52

(注) 1. 第8期については、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年9月30日付で当社発行済株式1,000株を1株に併合しております。

7. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
売上高 (千円)	470,127	395,845	308,468	292,300	333,872
経常損失 () (千円)	928,404	640,919	615,744	592,729	288,369
当期純損失 () (千円)	964,323	766,687	872,065	619,921	537,874
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	47,539	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,855,225	4,855,225	4,855,225	4,855,225	4,855,225
発行済株式総数 (株)	109,075,446	109,075	109,075	109,075	109,075
純資産額 (千円)	4,418,444	3,621,480	2,747,377	2,146,880	1,602,873
総資産額 (千円)	5,138,875	3,958,949	2,914,097	2,264,463	1,685,627
1株当たり純資産額 (円)	40.51	33,206.01	25,191.20	19,525.71	14,600.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金 額 () (円)	11.71	7,029.89	7,996.12	5,684.17	4,931.87
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	91.5	94.3	94.0	94.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	823,493	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,090,908	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,572,302	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	583,894	-	-	-	-
従業員数 (名)	46	45	41	40	31

- (注) 1. 第9期以降については連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年9月30日付で当社発行済株式1,000株を1株に併合しております。

2【沿革】

年月	事項
平成10年4月	熊本市江越において、タンパク質機能解析用試薬である抗体の開発、製造、販売を目的として、株式会社クマモト抗体研究所を資本金11,000千円で設立。
平成12年4月	東京営業所（東京オフィス）の開設。 本社を熊本市九品寺に移転。 財団法人熊本テクノポリス財団（現 財団法人くまもとテクノ産業財団）より「トラップベクター及びこれを用いた遺伝子トラップ法」の譲渡を受け、遺伝子破壊マウス事業に着手し、これに伴い商号を株式会社トランスジェニックに変更。
8月	本社を熊本市中央街に移転。
12月	新事業創出促進法（通産省）の認定。
平成13年12月	山之内製薬株式会社（現 アステラス製薬株式会社）と遺伝子破壊マウスの配列情報の販売契約を締結。 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）と遺伝子破壊マウスの配列情報の販売契約を締結。
平成14年5月	株式会社ユージーンを株式交換により子会社化。
12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成15年1月	福岡営業所（福岡支店）の開設。
6月	本社を熊本県上益城郡益城町に移転。
7月	株式会社エコジェノミクス（関連会社）を設立。
平成16年3月	株式会社イムノキック（現 関連会社）を設立。
平成17年7月	株式会社ユージーンを吸収合併。 神戸研究所を新設。
平成18年2月	本社を熊本市に移転。
5月	株式会社プライミュン（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成20年4月	株式会社エコジェノミクスを第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、関連会社より除外。
平成21年4月	株式会社果実堂の株式を追加取得により関連会社化。
平成21年6月	株式会社果実堂の支配権を獲得し、同社の子会社である株式会社果実堂ファームとともに子会社化。
平成22年5月	株式会社果実堂への支配関係の解消により、同社の子会社である株式会社果実堂ファームとともに子会社より除外。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社3社により構成されており、遺伝子破壊マウスの作製・販売、抗体製品の製造・販売、研究用試薬の仕入・販売及び食品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 遺伝子破壊マウス事業

主要な製品及びサービスは、TG Resource Bank®、遺伝子破壊マウス作製受託、マウス表現型解析、疾患モデルマウスであり、当社が開発・作製・販売しております。

(2) 抗体事業

主要な製品及びサービスは、抗体製品、抗体作製受託、GANP®マウス技術（高親和性抗体作製技術）に関する使用権許諾、新規バイオマーカーであり、当社が開発・作製・販売しております。

(3) 試薬販売事業

主要な製品は、がん免疫細胞療法の研究用試薬IL-2、IL-4、GM-CSFであり、子会社(株)プライミューンが仕入・販売しております。

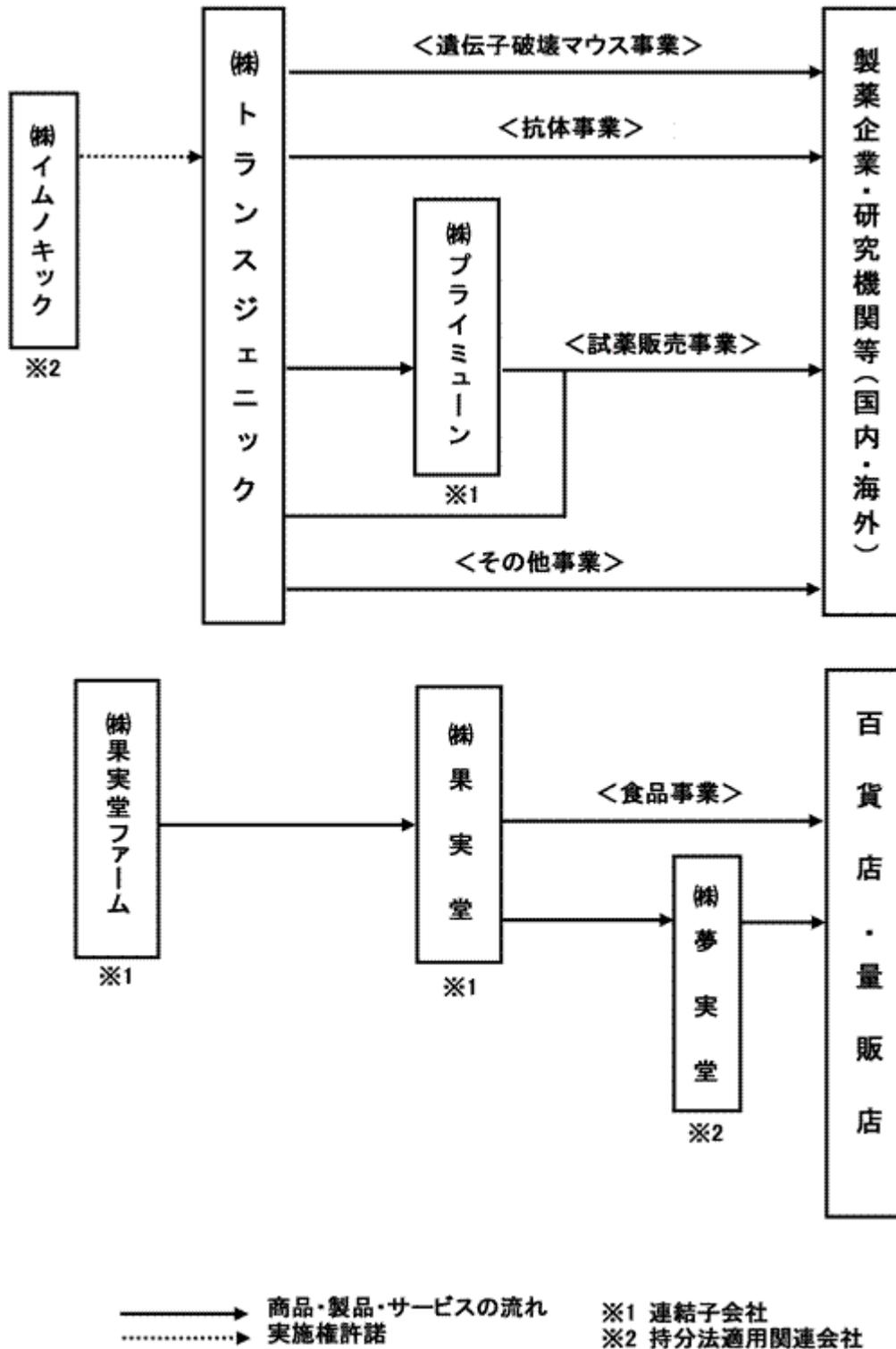
(4) 食品事業

主要な製品は、有機野菜ベビーリーフであり、子会社(株)果実堂ファームが栽培し、子会社(株)果実堂が販売しております。

(5) その他事業

主要な製品及びサービスは、前臨床薬物評価試験受託、高密度ヒト組織マイクロアレイであり、当社が販売しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱プライミュン	神戸市 中央区	22,000	試薬販売事業	88.5	役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱果実堂 (注)3.4	熊本県 阿蘇郡 西原村	227,500	食品事業	20.8 [41.9]	役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱果実堂ファーム (注)2.3.4.5	熊本県 上益城郡 益城町	3,700	食品事業	9.5 (9.5) [90.5]	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱イムノキック	熊本県 熊本市	10,000	抗体事業	30.0	当社への特許の使用許諾 役員の兼任2名 長期資金の貸付
(持分法適用関連会社) ㈱夢実堂 (注)2	岩手県 二戸市	10,000	食品事業	19.0 (19.0)	役員の兼任1名

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で111,673千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遺伝子破壊マウス事業	10
抗体事業	5
試薬販売事業	3
食品事業	20
その他事業	1
全社(共通)	13
合計	52

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員、パートタイマー、派遣社員を除いております。
2. 従業員数が前連結会計年度と比べて11名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31	35.5	5.5	5,097,053

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者、契約社員、パートタイマー、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における創薬支援事業市場は、主たる顧客である国立大学・公的研究機関の独立行政法人化以降の、研究分野・研究内容のテーマ絞り込みや行政の科学技術関連予算の見直しによる研究費抑制の影響を大きく受けることとなりました。また、製薬企業にとっては、医療費抑制により医療用医薬品市場の伸び率鈍化及び大型医薬品の特許切れ（2010年問題）など、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは主力事業である遺伝子破壊マウス事業の営業力強化及び業務の効率化に努め、役員報酬を始めとする管理部門人件費を削減し、損益を大きく改善いたしました。研究開発につきましては、国立がんセンターとの共同研究において、新規膵臓がんマーカーに対する抗体を創出し、診断薬への開発を進めております。また、公的研究機関との共同研究において、自社開発抗体の評価を行い良質な抗体の作製に取り組んでおります。知的財産戦略につきましては、平成21年6月、新規膵臓がんマーカーに関する特許が国内で成立いたしました。その他、平成21年4月にGANP®マウス技術に関する特許が欧州で、平成22年1月及び平成22年3月にそれぞれ日本と韓国で成立いたしました。また、トラップマウス技術に関する特許が平成22年3月に欧州で成立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は603,985千円（前年同期324,865千円）、営業損失は385,201千円（前年同期624,178千円）、経常損失は389,603千円（前年同期605,285千円）と業績を改善することができました。しかしながら、食品事業において242,223千円の減損損失を特別損失として計上し、当期純損失は579,034千円（前年同期634,877千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

遺伝子破壊マウス事業

遺伝子情報売上(TG Resource Bank®)及び受託事業が順調に推移し、売上高は190,326千円（前年同期145,236千円）となりました。コストにつきましては、作業の効率化に努めた結果、営業利益36,096千円（前年同期は営業損失37,762千円）と大きく改善いたしました。

抗体事業

将来的な収益拡大に向けて自社開発抗体製品の研究に注力し、受託サービスを抑制した結果、既存の抗体製品販売は前年同期並みに推移したものの、売上高は51,353千円（前年同期80,629千円）と減少しました。また、新抗体製品の自社開発及び新規バイオマーカーの創出にかかる研究開発費を計上したことから、営業損失は99,571千円（前年同期59,801千円）となりました。

試薬販売事業

サイトカイン販売が好調であったことから、売上高92,058千円（前年同期67,243千円）、営業利益5,386千円（前年同期は営業損失59,524千円）となりました。

食品事業

新たに連結の範囲に株式会社果実堂及び株式会社果実堂ファームを加えたことに伴い、当連結会計年度において「食品事業」を追加しております。

ベビーリーフを主要製品とする食品事業は、天候不良による生産量への影響及び市場回復の遅れを受け、業績は伸び悩みました。この結果、売上高は221,251千円、営業損失は62,017千円となりました。

その他事業

積極的な販売促進活動によりサービスの認知度が向上し、創薬支援サービスの売上が好調に推移した結果、売上高48,996千円（前年同期31,755千円）、営業利益10,673千円（前年同期は営業損失4,702千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ931,943千円減少し、446,357千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は308,670千円（前年同期は632,156千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失621,409千円、減損損失242,223千円、減価償却費28,866千円、のれん償却額19,603千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は728,157千円（前年同期は514,995千円の収入）となりました。これは主に資金運用を目的とした信託受益権の取得による支出600,000千円、関係会社株式の取得による支出153,000千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は36,300千円（前年同期は該当なし）となりました。これは主に借入金の返済による支出33,642千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遺伝子破壊マウス事業	174,267	83.9	72,214	81.8
抗体事業	51,723	71.5	370	
試薬販売事業	96,854	139.3	7,070	311.0
食品事業	221,251			
その他事業	45,727	103.1	9,882	75.1
合計	589,823	149.7	89,536	86.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の実績」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
遺伝子破壊マウス事業(千円)		
遺伝子情報売上	23,551	154.8
受託事業収入	166,775	128.3
計	190,326	131.0
抗体事業(千円)		
抗体製品売上	44,208	101.6
受託事業収入	950	5.3
その他	6,195	32.4
計	51,353	63.7
試薬販売事業(千円)		
試薬販売売上	92,058	136.9
計	92,058	136.9
食品事業(千円)		
食品事業売上	221,251	
計	221,251	
その他事業(千円)		
その他	48,996	154.3
計	48,996	154.3
合計	603,985	185.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フナコシ株式会社	36,029	11.1		
アステラス製薬株式会社	7,997	2.5		

(注) 当連結会計年度のフナコシ株式会社及びアステラス製薬株式会社については、割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

(1) 今後の事業展開について

遺伝子破壊マウス事業

当社グループが可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に作製いたしました遺伝子破壊マウス及び遺伝子破壊ES細胞のライブラリーは、「TG Resource Bank®」として、当社ウェブサイト上に公開しております。同ライブラリーには、現時点で、約750系統の遺伝子破壊マウス及び約2,000クローンの遺伝子破壊ES細胞に関する情報を公開し、国内外の製薬企業、研究機関等が自由に閲覧することが可能となっております。遺伝子破壊マウスの「TG Resource Bank®」のライブラリー情報にご興味いただいた顧客に対しては、有償にて遺伝子破壊マウスの使用权許諾を行う事業を展開しております。本ライブラリーに関しましては、認知度向上が課題となっております。また、製薬メーカーや研究機関の研究者の要望に応じた遺伝子破壊マウス作製受託は、当社の収益の柱であり、利益率向上及び技術革新によるサービス拡充が課題と認識しております。

そのほか、創薬支援ツールを提供すべく海外企業の代理店業務にも積極的に取り組んでおります。今後は、当社グループが持つ国内製薬企業・研究機関に対する営業ネットワークを有効に活用し、ヒト組織マイクロアレイ製品（Tristar社、米国）、約900系統のノックアウトマウス（DeltaGen社、米国）及び遺伝子改変ラット（Transposagen社、米国）等のサービスの認知度向上及び収益拡大が課題となっております。

抗体事業

当社は、GANP®マウス技術を用いてがんや糖尿病といった市場性が期待される抗体を作製し、約600種類の製品を提供しています。また、研究者からの要望に応じて抗体作製受託も行っております。既存製品及び受託サービスについては、営業力強化が課題となっております。また、外部研究機関から得られたバイオマーカー候補分子情報に基づき開発した抗体について、診断薬を目指して研究開発に取り組んでおります。そうした取り組みにおいて、尿中腫瘍マーカーは診断薬メーカーと上市に向け開発が進んでおります。国立がんセンターとの共同研究で生まれた膵がんマーカーは特許が成立し、診断薬メーカー数社とライセンス交渉中であります。今後、膵がんマーカーにつきましては、診断薬メーカーとライセンス契約を早期に締結し、収益化を図ります。また、尿中がんマーカーや膵がんマーカーに続く、各種バイオマーカーの拡充が課題であると認識しております。

試薬販売事業

ライフサイエンス研究支援のための研究用試薬販売（輸入抗体製品、サイトカイン）及び情報提供を展開しています。現在、当社の取扱品目数は、25,000種類であり、今後もサイトカインを含めた研究用試薬新製品の拡充及び大口顧客獲得に向け営業強化、認知度向上が課題と認識しております。

(2) 知的財産戦略について

当社グループでは、国立がんセンター等の公的研究機関との共同研究の中で得られたシーズを付加価値の高い技術や知的財産に育て、これらを製薬企業や診断薬企業へライセンス許諾しております。当社特許の事業への貢献度は高く、保有特許の極めて高い実施率を保持しております。今後、有益な特許のライセンスイン、さらなる積極的なライセンスアウトを通じて早期収益化を図ります。また、事業の優位性を図るべく、将来のマーケティングを見据えた特許網の構築、より価値のある製品をカバーする特許とすべく、中長期的な知財戦略を実行してまいります。

(3) 買収防衛策について

基本方針の内容

当社は「生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通じて基盤研究および医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、主として遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業を展開するバイオベンチャーであります。これらの事業は、生命資源を取り扱うことや日進月歩で技術革新が進む事業分野であることから、高い倫理観やバイオテクノロジーに関する専門的な知識・ノウハウが要求されます。

従って、当社の経営には上記のような事業特性を前提とした経営のノウハウならびにバイオ関連ビジネスに関する高度な知識、技術、経験を有する従業員、大学・企業との共同研究先及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等が重要であり、これらへの理解が不可欠であると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株式の売買は、株主、投資家の自由意思に委ねられるべきものと考えており、特定の者の大規模買付行為においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有される当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社の事業に対する理解なくして行われる当社株式の大規模買付行為がなされた場合には当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

以上の理由により、当社取締役会は、定時株主総会で株主の皆様の合理的な意思の確認ができることを条件として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を決定いたしました。同買収防衛策の導入は、平成18年6月28日開催の当社第8期定時株主総会にてご承認をいただいております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

イ 当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するためのものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えております。

ロ 当社取締役会は、上記 の取組みは、あくまで株主の皆様の自由な意思決定を行うための前提となる必要な情報・機会を確保することを目的として、それに必要かつ相当なルールを設定するものであり、現経営陣の保身に利用されることや不当に株主の株式売却に対する自由を妨害することにつながるという弊害は生じないものと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 各事業のリスク

遺伝子破壊マウス事業

当社グループは独自技術である遺伝子トラップマウス作製技術により作製した遺伝子破壊マウス750系統および遺伝子破壊ES細胞2,000系統の情報を保有し、当社ホームページ上の『TG Resource Bank®』として公開し、系統ごとに使用権を供与しています。しかし、遺伝子分野の研究においては、日進月歩で技術革新が進んでいることから、今後においても、当社グループの有する『TG Resource Bank®』の情報の優位性が維持できる保証はありません。

また、当社グループは遺伝子破壊マウス作製受託が収益の柱となっておりますが、技術が一般に浸透するに従って市場拡大の鈍化による売上の伸び悩み、また競合他社との価格競争による利益率の低下が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

そのほか、創薬支援ツールを提供すべく、海外企業の代理店業務に積極的に取り組んでおります。海外企業は、特に米国の企業が大半を占めるため、企業のM & Aや日本における販売体制の改編等により、当社の国内事業権利に影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

抗体事業

当社抗体事業の柱となるGANP®マウス技術は、高親和性で特異性の高い抗体を作製することができます。しかしながら、技術革新により、さらに有用性の高い技術が出現する可能性は否定できず、その場合は競合他社に対する技術的優位性を喪失する可能性があります。

試薬販売事業

抗体をはじめとする研究用試薬市場は、研究の多様化に対応して製品ラインアップの充実が求められます。当社グループが提供する製品が何らかの要因で販売中止となった場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が販売する研究用試薬には、「毒物および劇物取締法」の規制を受けているものがあります。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、対応による経費が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 組織体制について

特定人物への依存について

当社取締役である山村研一は、熊本大学理事・副学長、生命資源研究・支援センター教授でもあり、当社グループの遺伝子破壊マウス事業の根幹となる「可変型遺伝子トラップ法」を開発した人物であります。同氏は、当社グループの研究開発活動において重要な位置付けを有しているほか、同氏が有する人脈の活用、同氏が当社事業に関与していることによる対外的な信用力など、事業遂行上において、影響力が大きなものとなっております。従って、何らかの理由により同氏による当社業務への関与が困難となった場合、当社グループの研究開発活動や事業戦略に重大な影響を与える可能性があります。

小規模組織であることについて

当社グループの従業員数は、平成22年3月末日現在52名と小規模組織であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、内部管理体制及び業務遂行体制の充実に努めておりますが、限りある人的資源に依存しております。このため、急激な事業拡大を図り、人員増加が進んだ場合、または、規模縮小等に伴い、当該人的資源の流出が生じた場合等には、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

人員の確保について

当社グループは、技術革新及び技術の進展が速いバイオ・テクノロジー分野に属しており、専門的知識及び技術を有した人材の獲得及び養成を図ることが重要であると認識しております。しかし、人員の確保ならびに養成が当社グループの計画通りに進まなかった場合には、事業の制約要因となる可能性があります。

(3) 公的研究機関及び大学等との関係について

当社グループは新たな技術導入及び移転を目的として、公的研究機関や熊本大学などの大学と共同研究を実施しております。企業と公的研究機関等との関係は、法令などの改正や組織改正に影響を受ける可能性があり、共同研究の方向性や権利関係の変更を余儀なくされる場合は、当社の事業戦略や業績に影響を与える場合があります。

(4) 知的財産権について

「可変型遺伝子トラップ法」の特許技術について

当社グループの主要な製品である遺伝子破壊マウス、破壊遺伝子の配列情報、さらには遺伝子機能に関する情報は、当社グループの基幹技術である「可変型遺伝子トラップ法」に基づき作製・研究されております。同技術に関する基本特許は、「トラップベクター法及びこれを用いた遺伝子トラップ法」という発明名称で、国際出願を経て下表のとおり世界各国に出願し、一部の国においては既に成立しております。国際予備審査により新規性及び進歩性が認められていますが、これはすべての国において特許として成立することを直接保証するものではありません。平成22年3月末日現在において、本特許の成立に障害となるような先行技術は発見されておませんが、トラップベクター法を利用した手法は多数の特許出願がなされているため、今後とも障害が発生しないという保証はありません。

当社グループの特許については、一部の国において成立しているものの、その他の国において成立しない場合、または他の第三者による「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許が成立した場合においては、当社グループの当該技術使用の差し止め、ロイヤリティ支払いまたは損害賠償等の請求が生じる可能性も否定できず、これらの状況が生じた場合は、当社事業に重大な影響を与える可能性があります。

出願国	出願日（各国移行日）	状況
日本	2001年2月	審査中
米国	2002年1月	2007年12月成立（US7312075）
ヨーロッパ 8ヶ国	2002年1月	2010年3月成立（EP1201759）
オーストラリア	2002年2月	2005年4月成立（AU778719）
中国	2002年3月	2010年6月成立（ZL00812904.5）
香港	2003年2月	審査中

（注）ヨーロッパ8カ国の内訳は、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、オランダ、フィンランド、スウェーデンであります。

また、「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許技術については、発明人である当社取締役山村研一に対して研究目的での使用を許諾しております。

新規の遺伝子配列及び遺伝子機能特許について

当社グループは「可変型遺伝子トラップ法」を用いて発見した新規遺伝子の配列及びその機能について、原則として契約先企業と共同で特許出願を行う予定であります。特許出願によって当社グループの権利を確実に保全できる保証はありません。遺伝子関連技術の特許については、個別の遺伝子特許が及ぶ権利範囲が非常に不明確であり、複雑な法律上及び事実認定上の問題等が存在しております。当社グループはでき得る限りの対策を講じておりますが、日本及びその他の国の特許法の違い、あるいは、その解釈の違いにより、競合他社、大学あるいはその他の組織が、当社に対して補償等を行うことなく技術を使用し、医薬品等の開発及び販売を行うことができる可能性があります。

知的財産権に関する訴訟及びクレーム等について

平成22年3月末日現在において、当社グループ事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生した事実はありません。当社グループは、こうした問題を未然に防止するため、新たな事業展開を行う場合、特許事務所に特許調査を実施しており、他社が保有する特許等への抵触により、事業に重大な支障を及ぼす可能性は低いものと認識しております。

(5) 研究開発および事業環境について

技術革新について

遺伝子関連業界においては、日進月歩で技術開発が進められております。従って、当社グループが当該技術の特許権により保護したとしても、より優れた作製法が発明された場合には、技術が淘汰される可能性があります。このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの事業戦略や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

バイオマーカー創出研究について

当社グループは、外部研究機関との共同研究の中から積極的にバイオマーカー創出に取り組んでおります。有用なバイオマーカーが創出できなかった場合、ライセンスアウト先確保ができなかった場合や想定していたライセンス条件が獲得できなかった場合は、当社の事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。また、現在診断薬メーカーにて開発が進んでおります尿中がんマーカーが、開発遅延や中止等に至った場合は、マイルストーン契約金やロイヤリティーが得られず、当社の業績に影響を与える場合があります。

実験動物関連事業について

遺伝子破壊マウス事業をはじめとする実験動物関連サービスにおいては、動物愛護の観点などから、欧米特に欧州では実験動物使用禁止の規制導入が検討されています。日本においても導入された場合は、実験動物市場は閉塞し、業績に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、当社及び業務委託先において、遺伝子破壊マウスの作製および付随する業務を行っております。これらマウスに関連する施設等においては、感染症対策について徹底した検疫システムを導入しております。しかしながら、予期せぬ事態により感染症が発生等した場合には、一時的な生産体制の停止や供給の遅れが想定され、当社グループの事業戦略や業績等に重大な影響が生じる可能性があります。また、事故や災害等による被害が生じた場合についても同様のリスクを有しております。

法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制には、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」及び経済産業省が告示する「組換えDNA技術工業化指針」があります。これらの法律及び指針には、DNAを生物に導入する際の設備や取扱いが定められており、当社グループは、当該法規制を遵守し事業を推進しております。なお、遺伝子関連産業の拡大等に伴い、当該規制が強化されまたは新たな規制が導入された場合等においては、当社グループ事業は影響を受ける可能性があります。

抗体事業に関しては、当社グループが開発及び販売する抗体試薬は、薬事法に定める医薬品に該当しないことから、同法の適用及び規制を受けておりません。

(6) 今後の事業展開について

当社グループは、遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業を基幹事業として展開しております。

以下において、当社グループが展開する各市場の動向に関する当社グループの認識を記載します。バイオ・ゲノム関連業界は確立されたものではなく、その動向について不明確かつ不確実なものも多く、客観的な情報が乏しい現状にあります。従って、以下の記載についても、当社グループの予測の域を出るものではなく、必ずしも当社グループの予測どおりに進展する保証はありません。

ゲノム研究関連市場

ゲノム研究は、個々の遺伝子の機能やその相互の関係を明らかにするための研究開発です。

当社グループ事業は、この遺伝子の機能解析を行うツールとして遺伝子破壊マウスや抗体を供給するものであります。従って、当該研究分野は、引き続き製薬企業、大学や公的研究機関等を中心に進展するものと予想しております。しかしながら、製薬企業にとっては医療費抑制により医療用医薬品市場の伸び率鈍化、および大型医薬品の特許切れ（2010年問題）による厳しい経営環境、大学および公的研究機関にとっては科学技術関連予算の圧縮政策による研究費抑制と、直接的間接的に当事業領域の市場環境は厳しくなっており、当社の事業戦略や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

治療薬（ゲノム創薬）市場

近年ゲノム研究が進み、大手製薬企業が中心となり、ゲノム情報を基にした治療薬等開発が進んでおり、当社グループが行う遺伝子破壊マウスの作製から得られる遺伝子機能情報の重要性は高まっているものと認識しております。

当社グループは、今後も当該需要が拡大していくという前提で事業計画を策定しておりますが、当社グループの想定通りに拡大しなかった場合は、当社グループの事業戦略や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 純損失計上の見込みについて

「TG Resource Bank®」を基にした使用権許諾やこれに伴うマテリアル供給による収益、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活用した新規の受託事業及び研究開発の成果としての製品売上、ロイヤリティ収入を着実に拡大し、早期の黒字化に向けて取り組んでおります。これら事業の取引先は、製薬企業、大学および公的研究機関となっております。黒字化に向けての事業収益拡大の一環として、新たな取引先の開拓を積極的に進める予定ですが、取引先開拓の未達や市場需要動向の変化、ロイヤリティ収入獲得の遅延により、収益拡大が想定に達しない場合は、純損失を計上する可能性があります。

(8) ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社の取締役及び従業員の業績向上に対する志気を一層高めることを目的として、取締役及び従業員等を対象としたストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、今後もストック・オプションの付与を行なう可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成22年3月31日現在、当社発行済株式総数109,075株に対して、ストック・オプションによる潜在株式数は2,238株であります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該重要事象を解消するため、役員報酬を始めとする管理部門コストの大幅な削減、収益構造の再検討、研究開発テーマの絞込み等を実施した結果、当期営業損失は385,201千円と前期に比べ38%縮小することができました。今後も引き続き、収益基盤の強化および積極的ライセンス活動の展開により、業績の改善を図ります。資金につきましても、当期末時点での現金及び預金と有価証券の合計額は1,056,357千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のような取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

5【経営上の重要な契約等】

土地賃貸借契約

当社が神戸市との間で、遺伝子破壊マウス事業及び付帯する一切の事業の用に供する建物を建設する目的で、神戸ポートアイランド第2期地区パイロットエンタープライズゾーンの土地の一部について事業用借地契約を締結するものであります。

契約相手方名	神戸市
主な契約内容	当社と神戸市は、遺伝子破壊マウス事業及び付帯する一切の事業の用に供する建物を建設する目的で、神戸市の所有する神戸ポートアイランド第2期地区（パイロットエンタープライズゾーンA区画）の土地の一部について事業用借地権（賃借権）設定契約を締結する。
契約締結日	平成15年7月7日
契約期間	平成15年7月7日から平成35年7月6日まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業の種類別セグメントの他、基礎研究費用4,500千円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、143,287千円となっております。

(1) 遺伝子破壊マウス事業

ジーンターゲットング法による特定遺伝子の遺伝子破壊マウス作製技術における、ES細胞培養技術の改良や、事業拡充を目的とした新規の遺伝子改変技術開発に取り組みました。

当事業にかかる研究開発費は13,492千円であります。

(2) 抗体事業

将来的な収益拡大に向けて自社開発新抗体製品の研究に注力しました。また、膵がんマーカーを用いた診断薬の開発、泌尿器がんマーカー測定キット及び糖尿病関連ターゲット測定キットの開発などに取り組みました。一定の成果を上げております。

当事業にかかる研究開発費は125,295千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、遺伝子破壊マウス事業、試薬販売事業、その他事業の3つのセグメントにおいて営業損益の黒字転換を達成し、役員報酬を始めとする管理部門コストを大幅に削減した結果、営業損失は385,201千円となり、前年同期に比べ238,976千円の赤字改善（38%縮小）となりました。

遺伝子破壊マウス事業が好調であった主な要因は、遺伝子情報売上（TG Resource Bank®）が好調であったこと、及びマウス作製受託サービスにおいて大口の取引があったことなどであります。

試薬販売事業におきましても、連結子会社プライミュン社の主力商品である各種サイトカイン等の販売が好調で、新規顧客の獲得も加わり、売上高は増加しております。

その他事業につきましては、前臨床薬物評価試験の受託サービス、高密度ヒト組織マイクロアレイの販売及び凍結8細胞期胚の販売などが順調でありました。

一方、抗体事業につきましては、抗体作製受託サービスから新抗体製品自社開発へシフトし、将来的な収益拡大を図りましたが、製品開発及び収益化に時間を要し、収益は伸び悩みました。

また、当連結会計年度より新たに連結の範囲に加えた果実堂社が行う食品事業につきまして、シナジー事業の進捗状況等を十分に検討した結果、業務提携及び連結の解消という判断に至り、のれんの減損損失221,342千円を計上いたしました。

知的財産戦略におきましては、膵がんマーカー、GANP®マウス技術、トラップマウス技術に関する特許が国内外で成立し、来期以降のライセンスビジネスへ着実に進展することができました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

遺伝子破壊マウス事業、抗体事業、試薬販売事業を基幹事業と定め、経営資源を集中し、さらなる営業強化を図り、収益基盤を固め、黒字化を目指します。

遺伝子破壊マウス事業におきましては、TG Resource Bank®の認知度向上、遺伝子破壊マウス作製受託サービスの受注拡大に取り組み、その他事業に区分していた創薬研究支援サービス等を遺伝子破壊マウス事業に統合し、効率化を図ります。

抗体事業におきましては、尿中がんマーカーの米国展開、膵がんマーカーの早期ライセンスアウト、抗体作製受託サービスの再開、GANP®マウスビジネスの新展開に取り組みます。

試薬販売事業におきましては、連結子会社プライミュン社の主力商品である各種サイトカイン及びプロテインテックグループ社製品の販売強化を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは308,670千円の使用（前年同期は632,156千円の使用）、投資活動によるキャッシュ・フローは728,157千円の使用（前年同期は514,995千円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フローは36,300千円の使用（前年同期は該当なし）、当連結会計年度末の現金及び預金と有価証券の合計額は1,056,357千円となり、十分な流動性を確保していると考えております。

また、手元資金につきましては、研究開発等の事業運営への機動的な対応と資金効率を両立させるために安全性の高い金融商品による短期運用を行っております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該重要事象を解消するため、管理部門コストの削減、研究開発テーマの絞込み、主力事業の収益基盤強化及びライセンスビジネスの積極展開に取り組み、黒字化を目指します。資金につきましても、当期末時点での現金及び預金と有価証券の合計額は1,056,357千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			建物及び構築物	合計	
神戸研究所 (神戸市中央区)	全社 遺伝子破壊マウス事業 抗体事業 試薬販売事業 その他事業	統括業務施設 研究開発用設備 遺伝子破壊マウス・抗体作製用設備 胚操作施設等	317,612	317,612	28

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 主要な賃借物件の概要は下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料
本社	統括業務施設	3,345千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積 千㎡)		
㈱果実堂	本社・工場 (熊本県阿蘇郡西原村)	食品事業	本社設備	5,970		4,604		10,575	10
㈱果実堂ファーム	益城エリア 他2ヶ所 (熊本県上益城郡益城町)	食品事業	生産設備	11,014	5,343	597	7,600 (8.5)	24,555	7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,301
計	436,301

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,075	109,075	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	109,075	109,075		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき付与された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権

(平成12年11月10日臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135	135
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 17,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年12月13日から 平成22年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,000 資本組入額 17,000	同左
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役及び従業員 との間で締結した「ストック オプション付与契約書」の定 めるところによる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡質入を禁ずる	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株発行予定数及び新株引受権の行使を行った者の新株発行数を減じております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成14年5月30日臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	338	338
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,014	1,014
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 134,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月30日から 平成24年5月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 134,000 資本組入額 67,000	同左
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の定めるところによる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡質入を禁ずる	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。
2. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使を行った者の新株発行数を減じております。

会社法に基づき発行した新株予約権
(平成20年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,089	1,069
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,089	1,069
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 22,801	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月15日から 平成30年7月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 34,710 資本組入額 17,355	同左
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の定めるところによる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡質入を禁ずる	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
2. 発行価格は、本新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額と付与日における1株当たりの公正な評価単価を合算しております。
3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年6月30日 (注)1	3,814,966	74,151,747	201,060	3,215,826	198,939	3,297,236
平成17年7月1日 (注)2		74,151,747		3,215,826	58	3,297,295
平成17年7月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	34,923,699	109,075,446	1,639,399	4,855,225	1,620,459	4,917,755
平成18年6月28日 (注)3		109,075,446		4,855,225	4,917,755	
平成18年9月30日 (注)4	108,966,371	109,075		4,855,225		

(注)1. 新株予約権の行使(旧商法に基づき付与された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

2. 資本準備金の増加は、子会社でありました株式会社ユーージーンとの合併差益であります。なお、同社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

3. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

4. 当社発行済株式1,000株を1株にする株式併合による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	13	73	12	9	11,263	11,373	
所有株式数 (株)		2,555	2,859	1,916	1,427	86	100,232	109,075	
所有株式数 の割合 (%)		2.34	2.62	1.76	1.31	0.08	91.89	100.00	

(注) 1. 自己株式14株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
井出 剛	熊本県熊本市	2,580	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,350	1.23
村田 英造	川崎市高津区	1,203	1.10
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	1,185	1.08
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,090	0.99
上永 智臣	熊本県八代市	954	0.87
張本 進	新潟市東区	880	0.80
深津 英明	愛知県豊明市	804	0.73
佐賀 芳行	川崎市多摩区	800	0.73
中村 英幸	鹿児島県鹿児島市	722	0.66
計		11,568	10.61

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,061	109,061	
単元未満株式			
発行済株式総数	109,075		
総株主の議決権		109,061	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)が含まれておりません。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トランス ジェニック	熊本県熊本市南熊本 3丁目14番3号	14		14	0.01
計	-	14		14	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

新事業創出促進法第11条の5第2項に基づき準用する旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

決議年月日	平成12年11月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	870株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり50,000円 (注) 2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」をご参照ください
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、当社は、平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合いたしました。

- 2 . 発行価額は、当社が株式分割により新株の発行を行う場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整されるものとします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。また、発行価額の調整が行われた場合には、会社は、調整後直ちに権利者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知します。なお、合併、資本の減少、株式の併合などが行われる場合にも調整されるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権

決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 29名 当社子会社従業員 1名 社外協力者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり400円 (注) 2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」をご参照ください
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の割合}$$

なお、当社は、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合いたしました。

2. 行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または処分を行う場合、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,791株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり22,801円 (注) 2, 3
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、割当日の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。）を下回らないものとします。
3. 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	14		14	

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、累積損失の解消を図った上で、研究開発資金の確保のために内部留保の充実を優先する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度におきましても、無配当であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
最高(円)	189	117 79,900	40,800	28,440	25,960
最低(円)	60	51 38,500	16,500	8,900	12,100

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2. 印は、平成18年9月30日付で行った普通株式1,000株を1株に併合する株式併合後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	21,900	18,900	19,200	17,980	16,450	17,960
最低(円)	17,000	14,800	17,110	16,000	14,010	14,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CFO兼務	福永 健司	昭和44年 8月13日生	平成5年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成9年6月 公認会計士登録 平成15年5月 トーマツベンチャーサポート株式会社取締役 平成18年8月 福永公認会計士・税理士事務所開設代表(現任) 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長兼CFO就任(現任)	(注)2	
取締役	CTO	山村 研一	昭和23年10月10日生	昭和53年4月 富山大学和漢薬研究所助手 昭和56年4月 大阪大学医学部助手 昭和59年7月 大阪大学医学部講師 昭和61年4月 熊本大学医学部附属遺伝医学研究施設教授 平成4年4月 熊本大学医学部附属遺伝発生医学研究施設長 平成6年6月 熊本大学遺伝子実験施設長 平成8年4月 熊本大学医学部附属遺伝発生医学研究施設長 平成10年4月 熊本大学動物資源開発研究センター長 平成12年4月 熊本大学発生医学研究センター(現発生医学研究所)教授 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 平成14年11月 熊本大学副学長 平成18年10月 国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センター長 平成21年4月 当社代表取締役社長就任 国立大学法人熊本大学理事・副学長(現任) 国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センター教授(現任) 平成22年6月 当社取締役兼CTO就任(現任)	(注)2	65
取締役		坂本 珠美	昭和39年 3月27日生	昭和60年4月 社団法人熊本市医師会地域医療センター入所 平成元年5月 株式会社パナファーム・ラボラトリーズ(現三菱化学メディエンス株式会社)入社 平成10年4月 当社入社 平成14年3月 抗体研究所(現研究開発部)所長 平成16年2月 社長室室長 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役		能勢 博	昭和39年 8月28日生	平成元年4月 明治製菓株式会社薬品総合研究所入社 平成15年10月 当社入社 平成17年4月 事業推進本部生産部(現研究開発部)部長 平成21年5月 株式会社プライミュン代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		増岡 通夫	昭和13年6月5日生	昭和36年5月 武田薬品工業株式会社入社 昭和62年4月 同社主席研究員 平成元年4月 同社実験動物管理室長 平成8年4月 株式会社ケー・エー・シー入社 平成8年12月 同社取締役 平成14年12月 同社常務取締役 平成16年12月 同社顧問(現任) 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		遠藤 了	昭和24年3月25日生	昭和46年4月 日産自動車株式会社入社 平成8年6月 株式会社和陽インターナショナル・コンサルティング(現株式会社サンライズ・アカウンティング・インターナショナル)代表取締役社長 平成9年2月 太陽監査法人(現太陽A S G有限責任監査法人)代表社員(現任) 平成12年6月 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		佐藤 貴夫	昭和38年8月5日生	平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 土屋東一法律事務所入所 平成13年4月 佐藤貴夫法律事務所(現佐藤総合法律事務所)開設(現任) 平成16年4月 原子力発電環境整備機構情報公開審査委員(現任) 平成18年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤講師(現任) 平成20年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 平成20年6月 監査役就任(現任) 平成21年5月 株式会社ファンドクリエーショングループ社外監査役(現任)	(注)3	
計						77

- (注) 1. 常勤監査役増岡通夫、監査役遠藤了及び佐藤貴夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
光安 直樹	昭和33年3月2日生	昭和55年4月 日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 平成9年10月 会計士補登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成16年8月 光安会計・労務事務所(現光安公認会計士・税理士・社会保険労務士事務所)開設(現任) 平成17年11月 株式会社アイフリーク社外監査役(現任)	
久保田 昭	昭和32年4月10日生	昭和59年10月 中央会計事務所入所 昭和63年8月 公認会計士登録 平成15年7月 株式会社和陽インターナショナル・コンサルティング(現株式会社サンライズ・アカウンティング・インターナショナル)入社 平成18年7月 同社コンサルティング部長 平成19年12月 同社代表取締役専務(現任)	

なお、光安直樹及び久保田昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

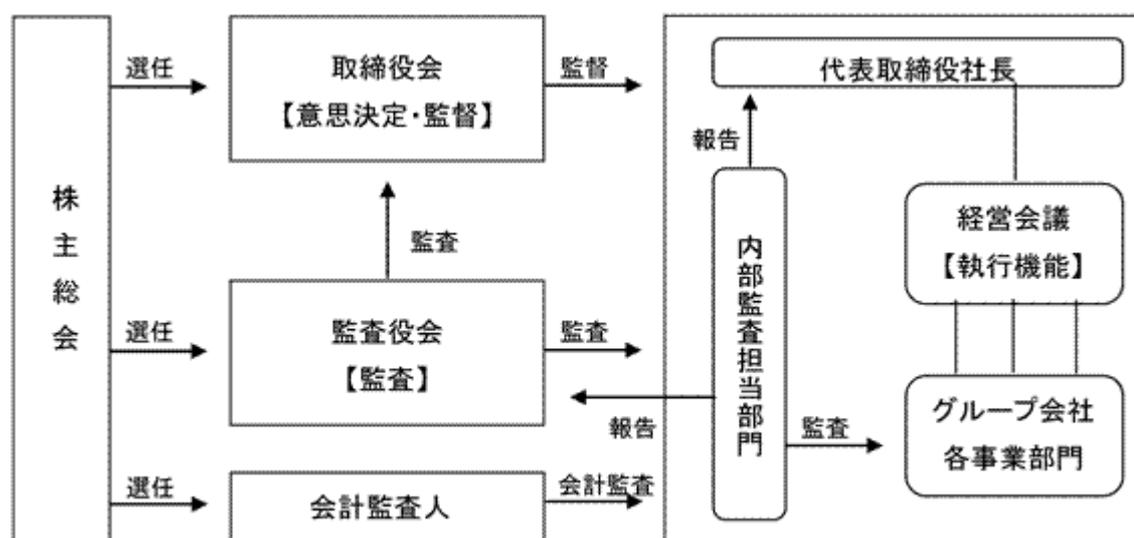
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業価値向上」を目標とし、経営監督機能と業務執行機能の明確化、意志決定の迅速化及び経営の健全性・透明性の確保を目指してコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。また、当社を取り巻く全てのステークホルダーの皆様の信頼を獲得することを使命としております。

コーポレート・ガバナンスの体制

イ コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社の取締役会は、取締役4名によって構成され、月に1回以上、取締役会を開催し、取締役の職務の執行を監督しております。当社の監査役会は、監査役3名によって構成され、全員が社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査し、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。また、月に1回以上、経営会議を開催し、取締役4名を始め、経営企画部門・研究開発部門の管理職らが出席し、経営及び業務執行に関する重要事項を審議、報告しております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社では、月次定例或いは必要に応じて取締役会を開催し、取締役4名、監査役3名、経営企画部長1名、研究開発部長1名が出席し、会社の意思決定機関として、経営に関する重要事項の審議及び決定を行っております。監査役3名は全員が会社法第2条第16号に規定する社外監査役であり、高度な専門知識と豊富な経験に基づき、取締役の職務の執行を監査しているため、実効性の高いモニタリングが十分に確保されていると判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、毎月の取締役会に出席する監査役3名は全員が、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であることから独立性が高く、かつ高度な専門知識と豊富な経験を有しているため、取締役の職務の執行の監査機能は十分に確保されていると判断しております。

二 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」、「コンプライアンス行動指針」、「企業行動憲章」、「各社内規程」を定め、業務遂行に関する基準を明確にし、社内に周知徹底しております。また、独立部署である内部監査部門により計画的に実施された内部監査結果は、内部統制委員会及び監査役会に報告され、発見事項や不備について随時改善される体制が整っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの責任者として担当役員を選定し、担当役員の指示により経営企画部がコンプライアンス体制の構築、維持・整備いたしております。

ホ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、多様なリスクの特性に応じ状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることにより、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。リスク管理のなかでも当社にとって最も重要な「情報」に関しては、「情報管理規程」を制定し、徹底した管理を行っております。個別具体的なリスクに関しては、各部門においてその有するリスク発生の可能性を十分に認識した上で事前の対応、回避及び発生した場合の対応に努めるなど、リスク管理体制の充実に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立した内部監査担当部門1名により計画的に実施されております。監査役監査につきましては、社外監査役3名により実施され、実効的なモニタリングに取り組んでおります。なお、監査役遠藤了氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査担当部門と監査役は必要に応じて随時情報交換を行い、監査役と会計監査人は定期的に会議を設けて監査結果について報告しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の業務を執行した公認会計士は磯俣克平氏、竹之内高司氏の2名であります。また、監査業務にかかる補助者としては、公認会計士3名、会計士補等4名、その他1名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役4名につきましては、それぞれの業務執行責任を明確にし、相互にモニタリングしております。また、毎月の取締役会に出席する監査役3名は全員が、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であることから独立性が高く、かつ高度な専門知識と豊富な経験を有しているため、取締役の職務の執行の監査機能は十分に確保されていると判断しております。

当社の社外監査役は3名であり、当社と利害関係のない製薬企業出身の常勤監査役1名、公認会計士1名及び弁護士1名が就任しており、独立性を確保された状況下で、専門的立場から客観的かつ中立的に経営を監視しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,236	22,236				7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	10,008	10,008				3

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
6,400	1	業務執行部分による給与であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の月額報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取扱を取締役会及び監査役会で決定いたします。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への柔軟な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2 銘柄 17,912千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモ・バイオ(株)	56	2,912	取引関係の維持
九州ベンチャーパートナーズ(株)	300	15,000	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	3,493	22,500	
連結子会社				
計	19,000	3,493	22,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制構築にかかる助言・指導業務に対するものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,361	456,357
受取手形及び売掛金	75,569	85,395
有価証券	1,199,938	600,000
商品及び製品	3,055	11,017
仕掛品	5,752	10,629
原材料及び貯蔵品	6,476	11,308
その他	44,260	19,885
貸倒引当金	175	478
流動資産合計	1,513,240	1,194,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	459,317	468,457
減価償却累計額	120,834	133,859
建物及び構築物(純額)	338,483	334,597
機械装置及び運搬具	73,609	79,728
減価償却累計額	73,609	74,384
機械装置及び運搬具(純額)	-	5,343
工具、器具及び備品	250,826	263,015
減価償却累計額	250,826	257,813
工具、器具及び備品(純額)	-	5,201
土地	-	2 7,600
有形固定資産合計	338,483	352,742
無形固定資産		
のれん	187,563	176,584
その他	-	2,800
無形固定資産合計	187,563	179,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1 128,061	1 22,698
長期貸付金	15,790	31,631
その他	51,560	30,955
貸倒引当金	-	6,950
投資その他の資産合計	195,412	78,334
固定資産合計	721,458	610,461
資産合計	2,234,699	1,804,576

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,648	17,465
1年内返済予定の長期借入金	-	2 35,892
未払金	42,924	44,892
未払法人税等	10,372	12,222
賞与引当金	-	6,373
受注損失引当金	-	3,827
その他	53,476	37,660
流動負債合計	114,421	158,333
固定負債		
長期借入金	-	2 103,782
繰延税金負債	-	486
長期リース資産減損勘定	5,351	2,782
その他	-	8,150
固定負債合計	5,351	115,202
負債合計	119,773	273,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,855,225	4,855,225
利益剰余金	2,758,189	3,337,224
自己株式	1,782	1,782
株主資本合計	2,095,253	1,516,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	717
評価・換算差額等合計	-	717
新株予約権	17,387	10,537
少数株主持分	2,285	3,567
純資産合計	2,114,926	1,531,040
負債純資産合計	2,234,699	1,804,576

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	324,865	603,985
売上原価	¹ 153,861	¹ 373,210
売上総利益	171,003	230,775
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 795,181	^{2, 3} 615,977
営業損失()	624,178	385,201
営業外収益		
受取利息	12,916	5,009
受取配当金	61	67
為替差益	2,711	378
補助金収入	3,930	1,950
保険解約返戻金	-	5,197
その他	709	5,097
営業外収益合計	20,330	17,699
営業外費用		
支払利息	-	1,747
投資事業組合運用損	826	2,886
持分法による投資損失	609	16,973
その他	1	493
営業外費用合計	1,437	22,101
経常損失()	605,285	389,603
特別利益		
新株予約権戻入益	-	11,164
特別利益合計	-	11,164
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,658	⁴ 746
投資有価証券売却損	2,067	-
投資有価証券評価損	2,572	-
減損損失	-	⁵ 242,223
事業所閉鎖損失	⁶ 18,328	-
特別損失合計	25,627	242,970
税金等調整前当期純損失()	630,912	621,409
法人税、住民税及び事業税	4,405	4,928
法人税等合計	4,405	4,928
少数株主損失()	440	47,303
当期純損失()	634,877	579,034

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,855,225	4,855,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,855,225	4,855,225
利益剰余金		
前期末残高	2,123,312	2,758,189
当期変動額		
当期純損失()	634,877	579,034
当期変動額合計	634,877	579,034
当期末残高	2,758,189	3,337,224
自己株式		
前期末残高	1,782	1,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,782	1,782
株主資本合計		
前期末残高	2,730,130	2,095,253
当期変動額		
当期純損失()	634,877	579,034
当期変動額合計	634,877	579,034
当期末残高	2,095,253	1,516,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,037	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,037	717
当期変動額合計	2,037	717
当期末残高	-	717
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,037	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,037	717
当期変動額合計	2,037	717
当期末残高	-	717

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	17,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,387	6,849
当期変動額合計	17,387	6,849
当期末残高	17,387	10,537
少数株主持分		
前期末残高	2,726	2,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440	1,281
当期変動額合計	440	1,281
当期末残高	2,285	3,567
純資産合計		
前期末残高	2,730,819	2,114,926
当期変動額		
当期純損失()	634,877	579,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,984	4,850
当期変動額合計	615,893	583,885
当期末残高	2,114,926	1,531,040

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	630,912	621,409
減価償却費	23,355	28,866
減損損失	-	242,223
のれん償却額	10,979	19,603
株式報酬費用	17,387	4,314
貸倒引当金の増減額(は減少)	366	1,999
受取利息及び受取配当金	12,977	5,076
支払利息	-	1,747
為替差損益(は益)	1,129	0
持分法による投資損益(は益)	609	16,973
保険解約損益(は益)	-	5,197
固定資産売却損益(は益)	2,658	746
投資有価証券売却損益(は益)	2,067	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,572	-
新株予約権戻入益	-	11,164
売上債権の増減額(は増加)	11,132	16,770
たな卸資産の増減額(は増加)	12,840	11,036
仕入債務の増減額(は減少)	6,260	2,543
未払金の増減額(は減少)	63,181	21,686
その他の資産の増減額(は増加)	10,594	28,456
その他の負債の増減額(は減少)	9,243	3,553
小計	640,059	307,770
利息及び配当金の受取額	12,760	6,241
利息の支払額	-	1,664
法人税等の支払額	4,857	5,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,156	308,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	10,000
有価証券の取得による支出	-	1,300,000
有価証券の償還による収入	-	700,000
有形固定資産の取得による支出	700	1,668
有形固定資産の売却による収入	-	1,020
無形固定資産の取得による支出	1,255	2,800
投資有価証券の取得による支出	102,000	-
投資有価証券の売却による収入	18,810	-
関係会社株式の取得による支出	-	153,000
貸付けによる支出	-	180
貸付金の回収による収入	1,162	1,287
保険積立金の解約による収入	-	14,022
敷金の回収による収入	-	3,033
その他	1,022	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,995	728,157

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	10,000
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	-	33,642
その他	-	2,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	36,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,129	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	118,291	1,073,129
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,591	1,378,300
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	141,185
現金及び現金同等物の期末残高	1,378,300	446,357

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱プライムユーン すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱プライムユーン ㈱果実堂 ㈱果実堂ファーム すべての子会社を連結しております。 なお、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社となった㈱果実堂は、当社が同社の支配権を獲得したことにより、同社の子会社である㈱果実堂ファームとともに、連結の範囲に含めております。 また、みなし取得日を平成21年6月30日としております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社名 ㈱イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました㈱エコジェノミクスは第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 ㈱イムノキック ㈱夢実堂 なお、第1四半期連結会計期間より、㈱果実堂の株式を新たに取得したため、同社を持分法の適用範囲に含めております。 また、上記1.(1)に記載のとおり、㈱果実堂が連結子会社となったことに伴い、同社の関連会社である㈱夢実堂を持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社(㈱おおいた果実堂)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全社としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品 先入先出法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,634千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品 先入先出法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 5～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、従来、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していたため、各連結会計年度に属する額を流動負債の「その他(未払費用)」として計上していましたが、当連結会計年度から、賞与の支給方針の変更により、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しなくなったため、支給見込額のうち、当連結会計年度に属する額を賞与引当金として計上しております。 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ7,095千円、9,192千円、11,837千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は、874千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受注損失引当金」は、498千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,404千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 860千円
	2 担保に供している資産 土地 7,600千円 上記物件は、1年内返済予定の長期借入金10,520千円、長期借入金28,930千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,634千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,083千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 102,135千円 給与及び手当 123,211千円 研究開発費 206,126千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 48,124千円 給与及び手当 122,487千円 研究開発費 143,287千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は206,126千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 82,605千円 外注費 8,274千円 消耗品費 61,085千円 減価償却費 10,231千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は143,287千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 55,672千円 外注費 10,619千円 消耗品費 39,519千円 減価償却費 8,108千円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産 2,658千円	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 746千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																			
<p>6 事業所閉鎖損失は、福岡支店の閉鎖に伴う撤去・原状回復費用であります。</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="778 322 1410 618"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ㈱果実堂 熊本県阿蘇郡西原村 ㈱果実堂ファーム 熊本県上益城郡益城町 </td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td> ㈱果実堂ファーム 熊本県玉名郡和水町 </td> <td>賃貸用資産</td> <td> 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社の連結子会社である㈱果実堂に関し、平成22年5月10日付で当社の取締役が同社の取締役を辞任したことに伴い、同社の子会社である㈱果実堂ファームを含め、同社グループに対する実質的な支配関係が解消することとなりました。これにより、果実堂株式の取得時において、同社の純資産価額を大きく上回る将来キャッシュ・フロー見積額を基礎として算定していたのれんの超過収益力が失われることになると判断し、食品事業に係るのれん未償却残高を減損損失として認識しております。</p> <p>また、㈱果実堂ファームの賃貸用資産について、収益性の悪化により帳簿価額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="898 1160 1362 1323"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,484千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,763千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>632千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>221,342千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>242,223千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを見積りによって零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	㈱果実堂 熊本県阿蘇郡西原村 ㈱果実堂ファーム 熊本県上益城郡益城町		のれん	㈱果実堂ファーム 熊本県玉名郡和水町	賃貸用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	建物及び構築物	17,484千円	機械装置及び運搬具	2,763千円	工具、器具及び備品	632千円	のれん	221,342千円		<u>242,223千円</u>
場所	用途	種類																		
㈱果実堂 熊本県阿蘇郡西原村 ㈱果実堂ファーム 熊本県上益城郡益城町		のれん																		
㈱果実堂ファーム 熊本県玉名郡和水町	賃貸用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品																		
建物及び構築物	17,484千円																			
機械装置及び運搬具	2,763千円																			
工具、器具及び備品	632千円																			
のれん	221,342千円																			
	<u>242,223千円</u>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,075			109,075
合計	109,075			109,075
自己株式				
普通株式	14			14
合計	14			14

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権						17,387
	合計						17,387

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,075			109,075
合計	109,075			109,075
自己株式				
普通株式	14			14
合計	14			14

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権						10,537
	合計						10,537

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">178,361千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,199,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378,300千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	178,361千円	有価証券勘定	1,199,938千円	現金及び現金同等物	1,378,300千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">456,357千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,357千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	456,357千円	有価証券勘定	600,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	投資期間が3ヶ月を超える有価証券	600,000千円	現金及び現金同等物	446,357千円
現金及び預金勘定	178,361千円																
有価証券勘定	1,199,938千円																
現金及び現金同等物	1,378,300千円																
現金及び預金勘定	456,357千円																
有価証券勘定	600,000千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																
投資期間が3ヶ月を超える有価証券	600,000千円																
現金及び現金同等物	446,357千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 該当事項はありません。 2 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 食品事業における生産設備(「工具、器具及び備品」)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	25,342	10,687	14,654		工具、器具及び備品	23,265	6,849	13,807	2,608
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 4,386千円					1年内 3,605千円				
1年超 5,742千円					1年超 4,865千円				
合計 10,128千円					合計 8,470千円				
リース資産減損勘定の残高 9,586千円					リース資産減損勘定の残高 5,351千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 5,506千円					支払リース料 6,338千円				
リース資産減損勘定の取崩額 5,068千円					リース資産減損勘定の取崩額 5,064千円				
減価償却費相当額 -千円					減価償却費相当額 733千円				
支払利息相当額 360千円					支払利息相当額 305千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用する方針であります。

有価証券は、余資を運用する目的で短期保有するものであり、定期的に見直しております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用する方針であります。

借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、重要なものについては先物為替予約を利用する方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	456,357	456,357	
(2) 受取手形及び売掛金	85,395	85,395	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	602,912	602,912	
(4) 長期貸付金(*1)	32,980		
貸倒引当金(*2)	6,850		
	26,130	26,582	452
資産計	1,170,794	1,171,246	452
(1) 買掛金	17,465	17,465	
(2) 未払金	44,892	44,892	
(3) 未払法人税等	12,222	12,222	
(4) 長期借入金(*3)	139,674	135,086	4,588
負債計	214,253	209,665	4,588

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、投資有価証券については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能額を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,860
投資事業有限責任組合	3,926

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	456,357			
受取手形及び売掛金	85,395			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	600,000			
長期貸付金	1,348	9,036	12,054	3,690
合計	1,143,100	9,036	12,054	3,690

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	35,892	81,852	21,930	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,708	1,708	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,708	1,708	

(注) 当連結会計年度において、株式について2,572千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,810		2,067

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	199,938
(2) その他有価証券 非上場株式	117,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,948
信託受益権	1,000,000
合計	1,323,887

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	199,938			
2 その他	1,000,000			
合計	1,199,938			

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,912	1,708	1,204
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,912	1,708	1,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	600,000	600,000	
	小計	600,000	600,000	
	合計	602,912	601,708	1,204

（注）非上場株式及び投資事業有限責任組合出資（連結貸借対照表計上額 18,925千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 17,387千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 当社従業員 15名	取締役 2名 当社従業員 10名	取締役 3名 当社従業員 39名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 2,610株	普通株式 351株	普通株式 2,127株
付与日	平成12年11月10日	平成13年2月8日	平成14年3月27日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月13日から 平成22年10月31日まで	平成15年2月10日から 平成22年10月31日まで	平成16年3月27日から 平成24年3月26日まで

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 当社従業員 29名 当社子会社従業員 1名 社外協力者 5名	取締役 4名 当社従業員 20名	取締役 4名 当社従業員 18名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 3,000株	普通株式 2,097株	普通株式 4,791株
付与日	平成14年5月30日	平成15年6月27日	平成20年8月15日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	平成20年8月15日から 平成22年8月14日まで
権利行使期間	平成16年5月30日から 平成24年5月29日まで	平成17年6月28日から 平成25年6月26日まで	平成22年8月15日から 平成30年7月24日まで

(注)1. 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の株式数に換算して記載しております。

2. 被付与者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員その他これに準ずる地位の何れかであることを要するものといたします。ただし、自己都合によらない退職等についてはこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	195	48	498
権利確定			
権利行使			
失効		48	498
未行使残	195		

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			4,791
失効			
権利確定			
未確定残			4,791
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	1,920	1,306	
権利確定			
権利行使			
失効	906	1,306	
未行使残	1,014		

（注）平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	17,000	67,000	134,000
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	134,000	160,000	22,801
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			11,909

(注) 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の権利行使価格に換算して記載しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	71.04%
予想残存期間 (注) 2	5.97年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率 (注) 4	1.073%

(注) 1 . 5.68年(2002年12月10日から2008年8月15日)における株価実績に基づき算定しました。

2 . 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 . 過去の配当実績によっております。

4 . 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,314千円
- 2 権利失効による利益計上額及び科目名
特別利益（新株予約権戻入益） 11,164千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成12年 スtock・オプション	平成14年 スtock・オプション	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 当社従業員 15名	取締役 2名 当社従業員 29名 当社子会社従業員 1名 社外協力者 5名	取締役 4名 当社従業員 18名
スtock・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,610株	普通株式 3,000株	普通株式 4,791株
付与日	平成12年11月10日	平成14年5月30日	平成20年8月15日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	平成20年8月15日から 平成22年8月14日まで
権利行使期間	平成14年12月13日から 平成22年10月31日まで	平成16年5月30日から 平成24年5月29日まで	平成22年8月15日から 平成30年7月24日まで

(注) 1 . 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の株式数に換算して記載しております。

- 2 . 被付与者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員その他これに準ずる地位の何れかであることを要するものといたします。ただし、自己都合によらない退職等についてはこの限りではありません。

連結子会社(株)果実堂

	平成18年 スtock・オプション	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 30名	取引先 1社
スtock・オプションの数 (注) 1	普通株式 289株	普通株式 300株
付与日	平成18年6月7日	平成20年4月28日
権利確定条件	(注) 1	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月7日から 平成30年6月6日まで	平成20年4月28日から 平成25年4月20日まで

(注) 1 . 被付与者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役・監査役又は従業員その他これに準ずる地位の何れかであることを要するものといたします。ただし、自己都合によらない退職等についてはこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

イ 提出会社

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			4,791
付与			
失効			3,702
権利確定 未確定残			1,089
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	195	1,014	
権利確定			
権利行使			
失効	60		
未行使残	135	1,014	

（注）平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の株式数に換算して記載しております。

ロ 連結子会社(株)果実堂

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定 未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	95	300
権利確定		
権利行使		
失効	30	
未行使残	65	300

（注）前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に(株)果実堂を新規連結子会社としたことによるものであります。

単価情報
イ 提出会社

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	17,000	134,000	22,801
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			11,909

(注) 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の権利行使価格に換算して記載しております。

ロ 連結子会社(株)果実堂

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	85,000
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社

当連結会計年度においてストック・オプションは付与されていません。

(2) 連結子会社(株)果実堂

平成18年ストック・オプション及び平成20年ストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りにっております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定する方法にしております。なお、ストック・オプションの本源的価値による算定を行った場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,494千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">7,024千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,607千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,893,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,393千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962,282千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,962,282千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table>	未払賞与	3,494千円	株式報酬費用	7,024千円	減損損失	51,607千円	繰越欠損金	2,893,763千円	その他	6,393千円	繰延税金資産小計	2,962,282千円	評価性引当額	2,962,282千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,575千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">4,257千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,920千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,998,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,177千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,072,556千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,072,556千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">486千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,575千円	株式報酬費用	4,257千円	減損損失	42,920千円	繰越欠損金	2,998,627千円	その他	24,177千円	繰延税金資産小計	3,072,556千円	評価性引当額	3,072,556千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	486千円	繰延税金負債合計	486千円	繰延税金負債の純額	486千円
未払賞与	3,494千円																																						
株式報酬費用	7,024千円																																						
減損損失	51,607千円																																						
繰越欠損金	2,893,763千円																																						
その他	6,393千円																																						
繰延税金資産小計	2,962,282千円																																						
評価性引当額	2,962,282千円																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																						
賞与引当金	2,575千円																																						
株式報酬費用	4,257千円																																						
減損損失	42,920千円																																						
繰越欠損金	2,998,627千円																																						
その他	24,177千円																																						
繰延税金資産小計	3,072,556千円																																						
評価性引当額	3,072,556千円																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																						
その他有価証券評価差額金	486千円																																						
繰延税金負債合計	486千円																																						
繰延税金負債の純額	486千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>持分法適用除外による影響</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割	0.9	持分法適用除外による影響	9.3	のれん償却	0.7	評価性引当額	48.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割	0.8	持分法による投資損失	1.1	のれん償却	1.3	のれん減損損失	14.4	評価性引当額	24.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8 %				
法定実効税率	40.4 %																																						
(調整)																																							
住民税均等割	0.9																																						
持分法適用除外による影響	9.3																																						
のれん償却	0.7																																						
評価性引当額	48.7																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7 %																																						
法定実効税率	40.4 %																																						
(調整)																																							
住民税均等割	0.8																																						
持分法による投資損失	1.1																																						
のれん償却	1.3																																						
のれん減損損失	14.4																																						
評価性引当額	24.0																																						
その他	0.4																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8 %																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	試薬販売 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	145,236	80,629	67,243	31,755	324,865		324,865
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高							
計	145,236	80,629	67,243	31,755	324,865		324,865
営業費用	182,998	140,431	126,767	36,458	486,656	462,387	949,043
営業損失()	37,762	59,801	59,524	4,702	161,790	462,387	624,178
2 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	164,454	99,981	247,494	37,327	549,258	1,685,441	2,234,699
減価償却費	7,760	5,820	2,910	1,044	17,535	5,820	23,355
資本的支出				1,255	1,255		1,255

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
試薬販売事業	試薬の仕入、販売
その他事業	生殖工学技術研修等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	462,387	当社グループの管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,685,441	当社グループにおける運用資金(現預金及び有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1). に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が遺伝子破壊マウス事業で1,634千円増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、サービス及び製品の種類を考慮して3区分としておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含めて表示しておりました試薬販売事業の全セグメントに占める割合が高くなったため、試薬販売事業をその他事業から分離することいたしました。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、試薬販売事業が67,243千円増加し、その他事業が67,243千円減少しております。また、営業損失は、試薬販売事業が59,524千円増加し、その他事業が59,524千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	試薬販売 事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	190,326	51,353	92,058	221,251	48,996	603,985		603,985
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高								
計	190,326	51,353	92,058	221,251	48,996	603,985		603,985
営業費用	154,229	150,925	86,671	283,268	38,323	713,418	275,769	989,187
営業利益又は 営業損失()	36,096	99,571	5,386	62,017	10,673	109,432	275,769	385,201
2 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	147,668	113,522	215,782	148,340	19,661	644,975	1,159,601	1,804,576
減価償却費	7,826	6,196	978	7,995	652	23,649	5,217	28,866
減損損失				242,223		242,223		242,223
資本的支出				235,515		235,515		235,515

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
試薬販売事業	試薬の仕入、販売
食品事業	ベビーリーフ・ドレッシング等の製造及び販売
その他事業	前臨床薬物評価試験受託、ヒト組織マイクロアレイ製品販売、生殖工学技術研修等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	275,769	当社グループの管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,159,601	当社グループにおける運用資金（現預金及び有価証券）、長期 投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間
末日より㈱果実堂及び同社子会社である㈱果実堂ファームを連結の範囲に含めたため、新たな事業区分とし
て「食品事業」を設定しております。なお、みなし取得日は平成21年6月30日であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	井出 剛			当社取締役 ㈱果実堂代表取締役	(被所有) 直接 2.36	資金の借入 債務被保証及び担保の受入	資金の借入 (注)1 債務被保証及び担保の受入 (注)2	129,682	長期借入金	24,500
重要な子会社役員	山下 弘幸			㈱果実堂 ファーム代表取締役		債務被保証	債務被保証 (注)2	39,450		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の借入については無利息であります。

2. 金融機関借入に対して債務保証又は担保提供を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	19,211円75銭	1株当たり純資産額	13,909円06銭
1株当たり当期純損失金額()	5,821円31銭	1株当たり当期純損失金額()	5,309円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	634,877	579,034
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	634,877	579,034
普通株式の期中平均株式数(株)	109,061	109,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 338個 目的となる株式の数 1,014株) 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 (新株予約権 4,791個 目的となる株式の数 4,791株) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>提出会社 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 135株) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 338個 目的となる株式の数 1,014株) 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 (新株予約権 1,089個 目的となる株式の数 1,089株) 同左</p> <p>連結子会社(株)果実堂 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成18年6月6日 (新株予約権 65個 目的となる株式の数 65株) 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年4月21日 (新株予約権 300個 目的となる株式の数 300株)</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,114,926	1,531,040
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	19,672	14,104
(うち新株予約権)	(17,387)	(10,537)
(うち少数株主持分)	(2,285)	(3,567)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,095,253	1,516,936
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	109,061	109,061

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
<p>株式会社果実堂の関連会社化</p> <p>(1) 株式追加取得の概要</p> <p>当社は、食品の安全性評価と機能性解析など新たな事業領域の拡大を目的とし、株式会社果実堂の株式1,800株を平成21年4月17日付で追加取得いたしました。これにより、同社は当社の関連会社となりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>取得した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 1,800株</p> <p>取得価額 153,000千円</p> <p>取得後の所有株式数</p> <p>3,000株 (所有割合 20.78%)</p> <p>取得年月日 平成21年4月17日</p> <p>(2) 株式会社果実堂の概要</p> <p>名称 株式会社果実堂</p> <p>主な事業内容</p> <p>食品の機能性分析研究及び受託 大規模有機栽培ベビーリーフ販売</p> <p>設立年月日 平成17年4月6日</p> <p>本店所在地 熊本県熊本市</p> <p>代表者 井出 剛</p> <p>資本金 227百万円</p> <p>発行済株式総数 14,440株</p>	<p>1 重要な連結範囲の変更</p> <p>当社の連結子会社である株式会社果実堂に関し、平成22年5月10日付で当社の取締役が同社の取締役を辞任したことに伴い、連結財務諸表規則第2条第3号及び財務諸表等規則第8条第4項第2号口に定める定性要件(取締役会の構成員の過半数要件)を充足しないこととなりました。これにより、同社の財務及び事業の方針の決定を支配している場合には該当しないこととなるため、翌連結会計年度においては、同社の子会社である株式会社果実堂ファームとともに、連結の範囲から外れることとなります。</p> <p>株式会社果実堂及び株式会社果実堂ファームの平成22年3月31日現在の要約連結財務情報は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>95,706千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>52,633千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債合計</td> <td>77,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債合計</td> <td>111,932千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>40,596千円</td> </tr> </table> <p>2 株式会社果実堂の株式の一部譲渡</p> <p>当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、保有する株式会社果実堂の株式の一部譲渡について、以下のとおり決議し、同日付で譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡日 平成22年6月11日</p> <p>(2) 譲渡株式数 1,250株</p> <p>(3) 譲渡金額 106,250千円</p> <p>(4) 損益に与える影響</p> <p>当該事象により、翌連結会計年度の損益に与える影響額は106,250千円であり、投資有価証券売却益として特別利益に計上する予定であります。</p>	流動資産合計	95,706千円	固定資産合計	52,633千円	流動負債合計	77,003千円	固定負債合計	111,932千円	純資産合計	40,596千円
流動資産合計	95,706千円										
固定資産合計	52,633千円										
流動負債合計	77,003千円										
固定負債合計	111,932千円										
純資産合計	40,596千円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		35,892	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務		442		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		103,782	1.4	平成23年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,385		平成25年～26年
その他有利子負債				
合計		141,501		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)には、無利息の借入金が24,500千円含まれております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,252	30,296	13,012	5,292
リース債務	442	442	364	135

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	73,400	170,149	152,143	208,291
税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	102,473	131,943	90,599	296,392
四半期純損失金額() (千円)	104,166	85,679	92,514	296,673
1株当たり四半期純損失金 額() (円)	955.12	785.61	848.29	2,720.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,551	381,166
受取手形	681	-
売掛金	67,681	39,696
有価証券	1,199,938	600,000
商品及び製品	3,055	6,652
仕掛品	5,752	10,601
原材料及び貯蔵品	6,476	6,723
前渡金	4,467	-
前払費用	14,427	3,092
未収消費税等	21,915	9,005
その他	4,457	8,824
貸倒引当金	174	119
流動資産合計	1,491,232	1,065,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	432,954	411,997
減価償却累計額	109,349	107,150
建物（純額）	323,604	304,846
構築物	26,363	26,363
減価償却累計額	11,485	13,597
構築物（純額）	14,878	12,765
機械及び装置	73,609	69,052
減価償却累計額	73,609	69,052
機械及び装置（純額）	-	-
工具、器具及び備品	250,826	227,744
減価償却累計額	250,826	227,744
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	338,483	317,612
投資その他の資産		
投資有価証券	125,656	21,837
関係会社株式	241,740	239,600
関係会社長期貸付金	15,790	14,693
差入保証金	24,484	24,484
敷金	18,251	-
その他	8,825	1,756
投資その他の資産合計	434,747	302,372
固定資産合計	773,230	619,984
資産合計	2,264,463	1,685,627

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,648	5,230
未払金	42,619	24,222
未払費用	37,975	17,175
未払法人税等	10,187	9,316
前受金	9,026	6,075
賞与引当金	-	6,138
受注損失引当金	498	3,827
その他	4,276	7,498
流動負債合計	112,231	79,484
固定負債		
繰延税金負債	-	486
長期リース資産減損勘定	5,351	2,782
固定負債合計	5,351	3,269
負債合計	117,582	82,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,855,225	4,855,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,723,949	3,261,824
利益剰余金合計	2,723,949	3,261,824
自己株式	1,782	1,782
株主資本合計	2,129,493	1,591,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	717
評価・換算差額等合計	-	717
新株予約権	17,387	10,537
純資産合計	2,146,880	1,602,873
負債純資産合計	2,264,463	1,685,627

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	242,985	280,826
商品売上高	49,314	53,045
売上高合計	292,300	333,872
売上原価		
製品売上原価	111,120	130,414
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	3,055
当期商品仕入高	39,629	45,144
商品期末たな卸高	3,055	6,652
商品他勘定振替高	22	476
商品売上原価	36,551	41,071
売上原価合計	147,672 ₁	171,485 ₁
売上総利益	144,627	162,386
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,335	32,244
給料及び手当	120,303	92,360
法定福利費	19,276	15,057
消耗品費	2,567	-
支払手数料	35,283	36,754
研究開発費	205,995 ₂	138,787 ₂
販売手数料	43,694	-
旅費及び交通費	28,275	13,786
地代家賃	26,062	5,305
減価償却費	9,959	8,624
租税公課	12,778	13,123
その他	163,107	116,229
販売費及び一般管理費合計	764,639	472,273
営業損失()	620,012	309,887
営業外収益		
受取利息	1,472	488
有価証券利息	11,426	4,451
受取配当金	61	67
為替差益	2,724	341
受取手数料	7,785 ₃	10,598 ₃
補助金収入	3,930	1,950
保険解約返戻金	-	5,197
その他	707	1,310
営業外収益合計	28,109	24,404
営業外費用		
投資事業組合運用損	826	2,886
営業外費用合計	826	2,886
経常損失()	592,729	288,369

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	-	11,164
特別利益合計	-	11,164
特別損失		
投資有価証券売却損	2,067	-
投資有価証券評価損	2,572	-
関係会社株式評価損	-	257,139
事業所閉鎖損失	18,328 ⁴	-
特別損失合計	22,968	257,139
税引前当期純損失()	615,697	534,344
法人税、住民税及び事業税	4,223	3,529
法人税等合計	4,223	3,529
当期純損失()	619,921	537,874

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	38,150	35.6	42,627	32.3
経費		69,031	64.4	89,307	67.7
当期総製造費用		107,181	100.0	131,935	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,192		5,752	
合計		116,374		137,687	
期末仕掛品たな卸高		5,752		10,601	
受注損失引当金繰入額		498		3,328	
製品売上原価		111,120		130,414	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算制度を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算制度を採用しております。
2 経費の主な内訳	2 経費の主な内訳
外注費 16,496千円	外注費 33,537千円
消耗品費 22,276千円	消耗品費 21,795千円
減価償却費 3,089千円	減価償却費 4,137千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,855,225	4,855,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,855,225	4,855,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,104,028	2,723,949
当期変動額		
当期純損失()	619,921	537,874
当期変動額合計	619,921	537,874
当期末残高	2,723,949	3,261,824
利益剰余金合計		
前期末残高	2,104,028	2,723,949
当期変動額		
当期純損失()	619,921	537,874
当期変動額合計	619,921	537,874
当期末残高	2,723,949	3,261,824
自己株式		
前期末残高	1,782	1,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,782	1,782
株主資本合計		
前期末残高	2,749,415	2,129,493
当期変動額		
当期純損失()	619,921	537,874
当期変動額合計	619,921	537,874
当期末残高	2,129,493	1,591,619

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,037	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,037	717
当期変動額合計	2,037	717
当期末残高	-	717
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,037	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,037	717
当期変動額合計	2,037	717
当期末残高	-	717
新株予約権		
前期末残高	-	17,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,387	6,849
当期変動額合計	17,387	6,849
当期末残高	17,387	10,537
純資産合計		
前期末残高	2,747,377	2,146,880
当期変動額		
当期純損失（ ）	619,921	537,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,425	6,132
当期変動額合計	600,496	544,006
当期末残高	2,146,880	1,602,873

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資（金融商品取 引法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの）については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によって おります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分）を適用してありま す。 これにより、営業損失、経常損失及び税引 前当期純損失は、それぞれ1,634千円増加し ております。</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く）については定 額法、その他については定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～38年 構築物 15年</p> <p>(2) リース資産 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していたため、各事業年度に属する額を流動負債の「未払費用」として計上していましたが、当事業年度から、賞与の支給方針の変更により、財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しなくなったため、支給見込額のうち、当事業年度に属する額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「差入保証金」は、24,464千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「売上高」に一括表示しておりました製品売上高及び商品売上高は、当事業年度より「製品売上高」及び「商品売上高」として区分掲記することといたしました。</p> <p>また、これに伴い対応する売上原価についても、当事業年度より「製品売上原価」及び「商品売上原価」として区分掲記することといたしました。</p> <p>この変更は、商品売上高の増加に対応するものであり、業務の実態に即してより明瞭に表示するためのものです。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">307,215</td> </tr> <tr> <td> 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td> 売上高合計</td> <td style="text-align: right;">308,468</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">165,800</td> </tr> <tr> <td> 商品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td> 商品期末たな卸高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商品他勘定振替高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td> 売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">166,779</td> </tr> <tr> <td> 売上総利益</td> <td style="text-align: right;">141,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(製品売上原価明細書)</p> <p>上記の「売上高」及び「売上原価」の表示方法の変更に伴い、対応する売上原価明細書の名称は「製品売上原価明細書」に変更しております。</p>	区分	金額(千円)	売上高		製品売上高	307,215	商品売上高	1,252	売上高合計	308,468	売上原価		製品売上原価	165,800	商品売上原価		当期商品仕入高	978	商品期末たな卸高		商品他勘定振替高		商品売上原価	978	売上原価合計	166,779	売上総利益	141,689	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金」は、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度末の「敷金」は、1,756千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「消耗品費」「販売手数料」は、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「消耗品費」「販売手数料」は、それぞれ663千円、2,828千円であります。</p>
区分	金額(千円)																												
売上高																													
製品売上高	307,215																												
商品売上高	1,252																												
売上高合計	308,468																												
売上原価																													
製品売上原価	165,800																												
商品売上原価																													
当期商品仕入高	978																												
商品期末たな卸高																													
商品他勘定振替高																													
商品売上原価	978																												
売上原価合計	166,779																												
売上総利益	141,689																												

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,634千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,083千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は205,995千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 82,605千円 外注費 8,274千円 消耗品費 61,085千円 減価償却費 10,231千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は138,787千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 51,621千円 外注費 10,619千円 消耗品費 39,498千円 減価償却費 8,108千円
3 関係会社に対する事項 受取手数料 7,785千円	3 関係会社に対する事項 受取手数料 10,598千円
4 事業所閉鎖損失は、福岡支店の閉鎖に伴う撤去・原状回復費用であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14			14
合計	14			14

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14			14
合計	14			14

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 該当事項はありません。 2 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	25,342	10,687	14,654		工具、器具及び備品	12,842	2,354	10,487	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,386千円 1年超 5,742千円 合計 10,128千円 リース資産減損勘定の残高 9,586千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,615千円 1年超 3,126千円 合計 5,742千円 リース資産減損勘定の残高 5,351千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,506千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,068千円 減価償却費相当額 - 千円 支払利息相当額 360千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,577千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,234千円 減価償却費相当額 - 千円 支払利息相当額 190千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式238,740千円、関連会社株式860千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,355千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">7,024千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,607千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,888,587千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,956,972千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,956,972千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	未払賞与	3,355千円	株式報酬費用	7,024千円	減損損失	51,607千円	繰越欠損金	2,888,587千円	その他	6,397千円	繰延税金資産小計	2,956,972千円	評価性引当額	2,956,972千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">103,884千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">4,257千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,273千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,586,456千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739,484千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,739,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	103,884千円	株式報酬費用	4,257千円	減損損失	32,273千円	繰越欠損金	2,586,456千円	その他	12,614千円	繰延税金資産小計	2,739,484千円	評価性引当額	2,739,484千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	486千円	繰延税金負債合計	486千円	繰延税金負債の純額	486千円
未払賞与	3,355千円																																						
株式報酬費用	7,024千円																																						
減損損失	51,607千円																																						
繰越欠損金	2,888,587千円																																						
その他	6,397千円																																						
繰延税金資産小計	2,956,972千円																																						
評価性引当額	2,956,972千円																																						
繰延税金資産合計	-千円																																						
関係会社株式評価損	103,884千円																																						
株式報酬費用	4,257千円																																						
減損損失	32,273千円																																						
繰越欠損金	2,586,456千円																																						
その他	12,614千円																																						
繰延税金資産小計	2,739,484千円																																						
評価性引当額	2,739,484千円																																						
繰延税金資産合計	-千円																																						
その他有価証券評価差額金	486千円																																						
繰延税金負債合計	486千円																																						
繰延税金負債の純額	486千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割	0.8	評価性引当額	40.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割	0.7	評価性引当額	40.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7 %														
法定実効税率	40.4 %																																						
(調整)																																							
住民税均等割	0.8																																						
評価性引当額	40.2																																						
その他	0.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7 %																																						
法定実効税率	40.4 %																																						
(調整)																																							
住民税均等割	0.7																																						
評価性引当額	40.1																																						
その他	0.4																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7 %																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 19,525円71銭 1株当たり当期純損失金額() 5,684円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 14,600円42銭 1株当たり当期純損失金額() 4,931円87銭 同左

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	619,921	537,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	619,921	537,874
普通株式の期中平均株式数(株)	109,061	109,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 338個 目的となる株式の数 1,014株) 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 (新株予約権 4,791個 目的となる株式の数 4,791株) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 135株) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 338個 目的となる株式の数 1,014株) 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 (新株予約権 1,089個 目的となる株式の数 1,089株) 同左</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,146,880	1,602,873
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	17,387	10,537
(うち新株予約権)	(17,387)	(10,537)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,129,493	1,592,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	109,061	109,061

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>株式会社果実堂の関連会社化</p> <p>(1) 株式追加取得の概要</p> <p>当社は、食品の安全性評価と機能性解析など新たな事業領域の拡大を目的とし、株式会社果実堂の株式1,800株を平成21年4月17日付で追加取得いたしました。これにより、同社は当社の関連会社となりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>取得した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 1,800株</p> <p>取得価額 153,000千円</p> <p>取得後の所有株式数</p> <p>3,000株 (所有割合 20.78%)</p> <p>取得年月日 平成21年4月17日</p> <p>(2) 株式会社果実堂の概要</p> <p>名称 株式会社果実堂</p> <p>主な事業内容</p> <p>食品の機能性分析研究及び受託 大規模有機栽培ベビーリーフ販売</p> <p>設立年月日 平成17年4月6日</p> <p>本店所在地 熊本県熊本市</p> <p>代表者 井出 剛</p> <p>資本金 227百万円</p> <p>発行済株式総数 14,440株</p>	<p>株式会社果実堂の株式の一部譲渡</p> <p>当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、保有する株式会社果実堂の株式の一部譲渡について、以下のとおり決議し、同日付で譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡日 平成22年6月11日</p> <p>(2) 譲渡株式数 1,250株</p> <p>(3) 譲渡金額 106,250千円</p> <p>(4) 損益に与える影響</p> <p>当該事象により、翌事業年度の損益に与える影響額は106,250千円であり、投資有価証券売却益として特別利益に計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	コスモ・バイオ株式会社	56 2,912
		九州ベンチャーパートナーズ株式会社	300 15,000
計		356	17,912

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(千円) 600,000	600,000
	(信託受益権) 東銀リース株式会社 リース債権信託受益権		
投資有価証券	その他 有価証券	(口) 1	3,925
計			603,925

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	432,954		20,957	411,997	107,150	18,758	304,846
構築物	26,363			26,363	13,597	2,112	12,765
機械及び装置	73,609		4,557	69,052	69,052		
工具、器具及び備品	250,826		23,082	227,744	227,744		
有形固定資産計	783,753		48,596	735,157	417,545	20,871	317,612

(注) 当期減少額のうち主な内訳は次のとおりであります。

建物	福岡支店閉鎖に伴う除却	20,957千円
工具、器具及び備品	神戸研究所研究用設備等の除売却	19,773千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	174	119		174	119
賞与引当金		6,138			6,138
受注損失引当金	498	3,827	498		3,827

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	660
預金 普通預金	380,505
合計	381,166

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コスモ・バイオ株式会社	8,013
フナコシ株式会社	6,979
国立大学法人熊本大学	5,827
株式会社医薬分子設計研究所	2,730
株式会社スタイル・ラボ	2,500
その他	13,645
合計	39,696

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
67,681	272,688	300,673	39,696	88.3	71.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品名	金額(千円)
研究用試薬	6,652
合計	6,652

二 仕掛品

区分	金額(千円)
遺伝子解析受託研究他	10,601
合計	10,601

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
実験用消耗品他	6,723
合計	6,723

投資その他の資産

イ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
株式会社プライムユーン	238,740
株式会社イムノキック	860
合計	239,600

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アダプトゲン製薬株式会社	2,090
Tristar Technology Group, LLC.	1,554
ProteinTech Group, Inc.	1,532
その他	53
合計	5,230

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
三菱化学メディエンス株式会社	3,108
和研薬株式会社	2,881
神戸天然物化学株式会社	2,625
株式会社イムノキック	1,677
塩野義製薬株式会社	1,416
その他	12,513
合計	24,222

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 公告掲載URL http://www.transgenic.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日九州財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日九州財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランスジェニック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月17日付で株式会社果実堂の株式を追加取得し、関連会社としている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トランスジェニックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トランスジェニックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランスジェニック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象の1に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社果実堂に関し、平成22年5月10日付で会社の取締役が同社の取締役を辞任したことに伴い、同社の財務及び事業の方針の決定を支配している場合には該当しないこととなったため、翌連結会計年度においては、同社の子会社である株式会社果実堂ファームとともに、連結の範囲から外れることとなった。
2. 重要な後発事象の2に記載されているとおり、会社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、保有する株式会社果実堂の株式の一部譲渡について決議し、同日付で譲渡している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トランスジェニックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トランスジェニックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 磯俣 克平

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹之内 高司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランスジェニックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月17日付で株式会社果実堂の株式を追加取得し、関連会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

磯俣 克平

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹之内 高司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランスジェニックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、保有する株式会社果実堂の株式の一部譲渡について決議し、同日付で譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。